



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7885
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	6,705	32.2	749	213.3	761	191.6	501	221.5
2024年6月期	5,072	△12.1	239	38.1	261	40.3	155	—

(注) 包括利益 2025年6月期 485百万円 (247.5%) 2024年6月期 139百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	70.75	—	20.1	16.9	11.2
2024年6月期	22.00	—	7.0	6.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	4,963	2,718	54.8	383.65
2024年6月期	4,065	2,275	56.0	321.16

(参考) 自己資本 2025年6月期 2,718百万円 2024年6月期 2,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	327	△60	△40	2,553
2024年6月期	△6	48	△46	2,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	22.7	1.6
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	56	11.3	2.3
2026年6月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		17.2	

(注) 2025年6月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	7.4	600	△19.9	580	△23.8	330	△34.2	46.57

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	7,515,000株	2024年6月期	7,515,000株
2025年6月期	428,913株	2024年6月期	428,913株
2025年6月期	7,086,087株	2024年6月期	7,086,087株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年6月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	8円00銭	8円00銭
配当金総額	56,688千円	56,688千円

(注) 純資産減少割合 0.016

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日経平均株価が高水準で推移し、春闘における賃上げの継続やインバウンド需要の回復を背景に消費の底堅さが見られました。一方、米国の関税政策による通商リスクの高まりや、ウクライナ侵攻や中東地域の地政学的リスクの長期化など、外部環境の変動が企業収益や国内消費に与える影響が懸念されております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、様々な業種で老朽化した基幹システムの維持コストや不具合が増える「2025年の崖」に備えた刷新需要や、生成AI技術を活用した新たな事業創出などIT投資の拡大が見込まれております。

当社グループは「最先端テクノロジーと創造力で、産業の変革をリードします。」をミッションとして掲げ、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービス提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、デジタル化の取り組みによって事業の発展がより見込める産業にイノベーションを起こすことでITを通じた社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は6,705,697千円（前年同期比32.2%増）、営業利益は749,519千円（前年同期比213.3%増）、経常利益は761,146千円（前年同期比191.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は501,341千円（前年同期比221.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、複数の大型開発案件の受注及び開発が順調に進み、当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は過去最高を更新しました。プロジェクトの品質管理やモニタリング体制の構築により、安定した進捗を維持したことに加え、社内エンジニアの稼働率も高水準で推移した結果、売上総利益率の改善に寄与しました。

また、注力分野である先端技術では、AIを活用し蓄積されたデータの分析と将来予測を組み合わせた次世代型データ分析ソリューションの提供を開始しました。顧客の課題や業務に応じて最適なAI技術を選択・実装する「AIインテグレーション」を核とし、経験則に依存した施策からの脱却とデータに基づく意思決定と施策最適化を実現します。先行事例として、化粧品メーカーにおける試供品配布効果の検証プロジェクトを支援しており、今後は幅広い業種への展開を見据え、顧客の新たな価値創出を加速してまいります。

上記により、当連結会計年度のICTソリューション事業の売上高は6,197,071千円（前年同期比30.1%増）、セグメント利益は1,320,343千円（前年同期比67.3%増）となりました。

(クロスボーダー流通プラットフォーム事業)

クロスボーダー流通プラットフォーム事業においては、最新のITと流通技術を組み合わせ、アジアと日本をつなぐ越境流通プラットフォームを展開し、利用顧客数の増加と流通量拡大による安定した収益の確保と成長を目指しております。高付加価値の日本商品に対する需要が高いシンガポール市場を拠点に、輸出に向けた市場調査から販路開拓、マーケティングを支援し、顧客企業のビジネス「創出」から「定着」まで一貫したサポートに取り組んでおります。

当連結会計年度は、シンガポールNO.1の海外進出プラットフォームサービスの実現に向け、日本国内の地域商社、食品メーカーへの営業を推進しました。シンガポール最大の繁華街オーチャードロードにオープンした直営店舗及びECサイト上において、地方自治体・経済団体や金融機関と連携したイベントの複数開催でリアル・EC両面での順調な集客に成功し、to C向け販売マーケティングの実績を上げております。今後は、EC及びデジタルマーケティングの強化を進め、東南アジア進出を希望する日本企業や自治体の顧客のさらなる獲得を目指します。そして、シンガポール以外の海外市場の展開も視野に事業のスケールアップを図ってまいります。

2024年の農産品・食品の輸出額が初めて1.5兆円を超え、2025年上期も過去最高を更新するなど、日本食が海外消費者の日常生活にも広く浸透する中、直営店舗を商品体験や商談の場として活用し、リアル・EC・デジタルを融合させた顧客接点の拡充とデータ収集を進めております。収集したデータをもとに、アジア市場に適した商材の検証・提案を行い、商流拡大を支援してまいります。

上記により、当連結会計年度のクロスボーダー流通プラットフォーム事業の売上高は508,625千円（前年同期比64.4%増）、セグメント損失は50,401千円（前年同期はセグメント損失58,102千円）となりました。

② 今後の見通し

当社グループは、「最先端テクノロジーと創造力で、産業の変革をリードします。」をミッションに掲げ、持続的な成長の実現に向けて、事業基盤の拡充と成長戦略の推進に取り組んでおります。

先端技術・テクノロジー領域（受託開発型）であるICTソリューション事業は、近年、事業成長を加速させるべく大型開発案件の獲得に注力してきた結果、複数案件が安定稼働し、着実に業績の向上に寄与しております。そして、次なる大型案件に備え、営業部門の再編や開発プロセスの高度化を継続してまいります。産業イノベーション領域（自社サービス提供型）であるクロスボーダー流通プラットフォーム事業は、現段階では強化フェーズにあり、今後さらなる発展を目指す事業として基盤づくりを進めてまいります。

これらの取り組みにより、売上高は計画水準に沿って堅調に推移する見通しですが、利益は、中長期的な企業価値向上に向けた体制の充実を図るため、以下の戦略的投資の実行を反映したものとしております。

(ICTソリューション事業)

1. 人財への投資

優秀な人財の獲得、自己成長を実感できる環境の実現、そしてエンゲージメントとウェルビーイングの強化を推進してまいります。エンジニアの獲得競争が激化する中、複数の大型開発案件の継続と受注増を見据え、ハイレイヤーエンジニアの採用をこれまで以上に強化すると共に、給与水準の見直しと競争力のある報酬制度の導入に係る費用を見込んでおります。また、既存社員のスキルアップ、マネジメント力強化のため、体系的な教育研修プログラムへの投資を継続し、オフィスや社内ネットワークインフラ、メンタルケアを含めた職場環境のさらなる向上に取り組んでまいります。

2. AI活用による業務変革と社会実装に向けた取り組み

生成AIを全社的に活用する体制を整え、コード生成や要件定義支援などへの活用を進めることで、社内システムの高度化や業務プロセスの自動化を推進してまいります。また、先端技術の革新が加速する中、産業利用を視野に入れたドローン等の研究開発や技術調査にリソースを重点配分し、他社に先駆けた新たなサービスの創出、早期の投資効果の顕在化を目指してまいります。

3. 先端技術分野でのプレゼンス向上と開発実績の積み上げ

展示会や業界イベントへの参加など多様な情報発信機会を増やし、コーポレートブランディングの向上及び市場の存在感を高めてまいります。これらにより、当社の技術力とサービスを広く認知させXR・AI分野における開発実績を増やし、競争優位性を高めてまいります。

(クロスボーダー流通プラットフォーム事業)

1. プラットフォームの強化と認知度向上

プラットフォームの認知度向上に向けた広告投資を進め、シンガポール直営店舗及び自社ECサイトを起点に、販売データ分析・SNS・メディアを活用したデジタル販促施策を強化してまいります。そして、売るために必要な環境づくりと、顧客企業の成長実感に繋がる主力商品の創出を支援してまいります。

2. 日本国内での積極的な営業活動の推進

単なる輸出支援ではなく、顧客企業の価値を異文化に翻訳・構築するストーリーメーカーとしての立ち位置を明確にした営業活動を推進してまいります。さらに、地方自治体や地域商社など、海外進出を目指す企業への積極的な提案を通して、競争力のある商品を発掘し、ラインナップの拡充を図ってまいります。

そして、グループとして売上高100億円を目指す過程において、成長の源泉であるエンジニアの増強や、クロスボーダー流通プラットフォーム事業に続く、自社サービス提供型ビジネスへの展開が見込める領域においてはM&A、資本業務提携を検討し、事業規模の拡大、収益構造の変革に取り組んでまいります。

以上により、2026年6月期の連結業績につきましては、売上高7,200百万円、営業利益600百万円、経常利益580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ861,443千円増加し、4,482,127千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が214,750千円、受取手形、売掛金及び契約資産が663,975千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ37,546千円増加し、476,781千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が29,925千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,107千円減少し、4,339千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ897,882千円増加し、4,963,248千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ458,930千円増加し、1,717,236千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が196,212千円、その他流動負債が185,972千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,845千円減少し、527,450千円となりました。この主な要因は、リース債務が2,508千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ455,084千円増加し、2,244,687千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ442,797千円増加し、2,718,560千円となりました。この主な要因は、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が465,911千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ214,750千円増加し、2,553,330千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、327,622千円（前連結会計年度は6,857千円の支出）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益753,844千円、その他254,840千円による資金の増加、売上債権及び契約資産の増加額659,853千円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、60,785千円（前連結会計年度は48,884千円の収入）となりました。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26,061千円、投資有価証券の取得による支出35,435千円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、40,832千円（前連結会計年度は46,657千円の支出）となりました。

この主な内訳は、配当金の支払額35,282千円による資金の減少であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,579	2,553,330
受取手形、売掛金及び契約資産	773,217	1,437,192
有価証券	400,509	402,626
原材料及び貯蔵品	343	321
その他	205,277	187,104
貸倒引当金	△97,243	△98,447
流動資産合計	3,620,683	4,482,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,029	102,783
減価償却累計額	△78,724	△82,387
減損損失累計額	△1,678	—
建物及び構築物（純額）	11,626	20,396
機械装置及び運搬具	3,774	3,205
減価償却累計額	△2,641	—
減損損失累計額	△1,132	△3,205
機械装置及び運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	72,912	78,079
減価償却累計額	△58,021	△56,856
減損損失累計額	△8,574	△9,692
工具、器具及び備品（純額）	6,316	11,530
リース資産	27,994	27,994
減価償却累計額	△16,761	△19,023
リース資産（純額）	11,232	8,970
その他	1,980	—
有形固定資産合計	31,156	40,897
無形固定資産		
その他	7,294	5,174
無形固定資産合計	7,294	5,174
投資その他の資産		
投資有価証券	128,161	150,089
差入保証金	179,859	178,914
繰延税金資産	90,319	99,585
その他	3,124	2,809
貸倒引当金	△682	△689
投資その他の資産合計	400,782	430,708
固定資産合計	439,234	476,781
繰延資産		
社債発行費	5,447	4,339
繰延資産合計	5,447	4,339
資産合計	4,065,365	4,963,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,440	184,021
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,428	837
リース債務	2,508	2,508
未払金	153,330	212,880
未払法人税等	47,499	243,711
賞与引当金	122,047	143,652
製品保証引当金	31,000	2,500
受注損失引当金	14,900	—
その他	141,152	327,125
流動負債合計	1,258,306	1,717,236
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	837	—
リース債務	9,949	7,440
資産除去債務	20,510	20,010
固定負債合計	531,296	527,450
負債合計	1,789,603	2,244,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,499,462	1,492,197
利益剰余金	208,659	674,570
自己株式	△434,362	△434,362
株主資本合計	2,273,759	2,732,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,708	2,051
為替換算調整勘定	△9,704	△15,896
その他の包括利益累計額合計	2,003	△13,845
純資産合計	2,275,762	2,718,560
負債純資産合計	4,065,365	4,963,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,072,509	6,705,697
売上原価	3,539,150	4,494,389
売上総利益	1,533,358	2,211,307
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,889	137,550
給料及び手当	462,079	509,647
賞与引当金繰入額	29,406	33,369
貸倒引当金繰入額	374	2,665
その他	665,353	778,555
販売費及び一般管理費合計	1,294,103	1,461,788
営業利益	239,255	749,519
営業外収益		
受取利息	984	2,164
受取配当金	1,998	4,194
為替差益	26,069	8,298
助成金収入	736	6,431
その他	757	5,111
営業外収益合計	30,547	26,200
営業外費用		
支払利息	5,431	11,131
支払手数料	2,088	1,756
社債発行費償却	1,107	1,107
その他	174	578
営業外費用合計	8,801	14,573
経常利益	261,000	761,146
特別利益		
関係会社清算益	—	3,357
特別利益合計	—	3,357
特別損失		
固定資産除却損	92	272
減損損失	6,045	6,890
棚卸資産除却損	—	3,495
特別損失合計	6,138	10,658
税金等調整前当期純利益	254,861	753,844
法人税、住民税及び事業税	45,677	257,918
法人税等調整額	53,270	△5,415
法人税等合計	98,947	252,502
当期純利益	155,914	501,341
親会社株主に帰属する当期純利益	155,914	501,341

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	155,914	501,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,690	△9,656
為替換算調整勘定	△9,501	△6,191
その他の包括利益合計	△16,192	△15,848
包括利益	139,722	485,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,722	485,493
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,494,271	88,175	△434,362	2,148,083
当期変動額					
剰余金の配当			△35,430		△35,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			155,914		155,914
譲渡制限付株式報酬		5,191			5,191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,191	120,483	—	125,675
当期末残高	1,000,000	1,499,462	208,659	△434,362	2,273,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,399	△203	18,195	2,166,279
当期変動額				
剰余金の配当				△35,430
親会社株主に帰属する 当期純利益				155,914
譲渡制限付株式報酬				5,191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,690	△9,501	△16,192	△16,192
当期変動額合計	△6,690	△9,501	△16,192	109,483
当期末残高	11,708	△9,704	2,003	2,275,762

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,499,462	208,659	△434,362	2,273,759
当期変動額					
剰余金の配当			△35,430		△35,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,341		501,341
譲渡制限付株式報酬		1,730			1,730
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△8,995			△8,995
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7,264	465,911	—	458,646
当期末残高	1,000,000	1,492,197	674,570	△434,362	2,732,405

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,708	△9,704	2,003	2,275,762
当期変動額				
剰余金の配当				△35,430
親会社株主に帰属する 当期純利益				501,341
譲渡制限付株式報酬				1,730
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△8,995
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,656	△6,191	△15,848	△15,848
当期変動額合計	△9,656	△6,191	△15,848	442,797
当期末残高	2,051	△15,896	△13,845	2,718,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,861	753,844
減価償却費	9,895	13,340
減損損失	6,045	6,890
固定資産除却損	92	272
棚卸資産除却損	—	3,495
関係会社清算損益 (△は益)	—	△3,357
株式報酬費用	5,191	1,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	343	1,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,046	21,605
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,900	△28,500
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,900	△14,900
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△130,100	—
受取利息及び受取配当金	△2,982	△6,358
助成金収入	△736	△6,431
保険金収入	—	△1,770
支払利息	5,431	11,131
為替差損益 (△は益)	△31	113
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△102,784	△659,853
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,324	9,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,237	30,744
その他	△34,881	254,840
小計	18,829	387,704
利息及び配当金の受取額	2,416	3,873
利息の支払額	△5,460	△11,144
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△23,379	△61,014
保険金の受取額	—	1,770
助成金の受取額	736	6,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,857	327,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,277	△26,061
無形固定資産の取得による支出	△4,070	—
投資有価証券の取得による支出	△41,369	△35,435
投資有価証券の売却による収入	2,285	—
差入保証金の回収による収入	7,243	2,035
差入保証金の差入による支出	△2,806	△1,191
その他	△119	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,884	△60,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,428	△1,428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,220	△2,508
社債の発行による収入	494,460	—
社債の償還による支出	△500,000	—
配当金の支払額	△35,357	△35,282
その他	△2,111	△1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,657	△40,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,470	△11,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,840	214,750
現金及び現金同等物の期首残高	2,320,739	2,338,579
現金及び現金同等物の期末残高	2,338,579	2,553,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社である当社が、包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、先端技術を活用した業務システム及び基幹システム等の受託開発・運用保守等を行う「ICTソリューション」事業、食品及び美容品等の海外輸出、卸売、当該輸出に関するコンサルティング業務等を行う「クロスボーダー流通プラットフォーム」事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ICTソリューション	クロスボーダー 流通プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,763,214	309,294	5,072,509	—	5,072,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,763,214	309,294	5,072,509	—	5,072,509
セグメント利益 又は損失(△)	789,256	△58,102	731,153	△491,898	239,255
セグメント資産	1,816,930	107,812	1,924,743	2,140,622	4,065,365
その他の項目					
減価償却費	6,968	232	7,201	2,693	9,895
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,064	6,278	8,343	6,816	15,159

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△491,898千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なもの、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額2,140,622千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ICTソリューション	クロスボーダー 流通プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,197,071	508,625	6,705,697	—	6,705,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,197,071	508,625	6,705,697	—	6,705,697
セグメント利益 又は損失(△)	1,320,343	△50,401	1,269,942	△520,423	749,519
セグメント資産	2,730,980	227,600	2,958,580	2,004,667	4,963,248
その他の項目					
減価償却費	12,173	—	12,173	1,167	13,340
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,304	1,850	5,154	19,909	25,063

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△520,423千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額2,004,667千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社（持株会社）の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	321.16円	383.65円
1株当たり当期純利益	22.00円	70.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	155,914	501,341
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	155,914	501,341
普通株式の期中平均株式数（株）	7,086,087	7,086,087

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。